

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期
(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益本康男

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 木村茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3026

【事務連絡者氏名】 東京業務部長 中沢直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)

株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)

株式会社クボタ 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間	第119期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	572,322	444,634	310,435	249,308	1,107,482
税金等調整前純利益 (百万円)	65,935	33,287	28,468	22,538	83,259
当社株主に帰属する純利益 (百万円)	35,737	19,313	15,700	13,756	48,064
株主資本 (百万円)			657,475	610,710	578,284
純資産額 (百万円)			701,706	655,053	616,243
総資産額 (百万円)			1,506,083	1,400,847	1,385,824
1株当たり株主資本 (円)			514.65	480.11	454.60
1株当たり当社株主に帰属する純利益 (円)	27.95	15.18	12.29	10.81	37.68
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益 (円)	27.95	15.18	12.29	10.81	37.68
株主資本比率 (%)			43.7	43.6	41.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,058	41,886			22,577
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	42,839	20,609			74,021
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45,820	2,043			84,860
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			82,028	94,360	69,505
従業員数 (人)			24,605	25,173	25,140

(注) 1 四半期連結(連結)財務諸表は米国基準に基づいて作成されております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 平成21年4月1日より米国財務会計基準審議会(以下「FASB」) 会計基準編纂書(以下「ASC」)810「連結」(旧FASB基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂」)を適用しております。同編纂書の適用により関連する四半期連結財務諸表の表示科目を変更し、過年度の四半期連結(連結)財務諸表を組替再表示しております。これに伴い、本表に記載する主要な経営指標の項目を変更し、過年度の数値を組替再表示しております。

4 1株当たり当社株主に帰属する純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 基本的」を、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 希薄化後」を表示しております。1株当たり当社株主に帰属する純利益はASC260「1株当たり利益」(旧FASB基準書第128号「1株当たり利益」)に基づいて算出しております。

5 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当社は米国基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社(連結子会社及び持分法適用会社)の範囲についても米国基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

当社及びその関係会社は内燃機器関連、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の4事業部門にわたって、多種多様な製品を生産、販売しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社及びその関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	25,173
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	9,563
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
内燃機器関連	160,379	24.3
産業インフラ	43,524	19.2
環境エンジニアリング	14,331	14.0
その他	14,297	19.9
合計	232,531	22.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は販売額をもって計上しております。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの受注状況は次のとおりです。

なお、内燃機器関連部門は受注生産を行っておらず、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の各事業部門についても一部受注生産を行っていない事業があります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
産業インフラ	33,974	12.5	48,025	41.8
環境エンジニアリング	8,209	17.6	25,564	33.1
その他	7,160	30.5	8,994	14.8
合計	49,343	16.5	82,583	37.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
内燃機器関連	174,796	22.2
産業インフラ	47,272	10.6
環境エンジニアリング	11,864	15.1
その他	15,376	18.4
合計	249,308	19.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 販売額が総販売額の10%以上に及ぶ販売先はありません。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)の売上高は前年同期比611億円(19.7%)減少して2,493億円となりました。国内では依然として厳しい市場環境が継続し、4部門ともに減収を余儀なくされました。海外においても内燃機器関連部門が大幅な減収となったため、全体では前年同期を大きく下回る売上となりました。

国内売上高は前年同期比151億円(10.5%)減少して1,279億円となりました。内燃機器関連部門は農業機械が前年同期並の売上となりましたが、エンジン、建設機械は大幅に売上を落としました。産業インフラ部門はバルブが売上を伸ばしたものの、その他の製品は売上を落とし、部門全体では減収となりました。環境エンジニアリング部門も売上を落とし、その他部門も需要低迷により減収となりました。

海外売上高は前年同期比461億円(27.5%)減少して1,214億円となりました。内燃機器関連部門はアジアでは作業機を中心に順調に売上を拡大させましたが、北米、欧州ではトラクタ、エンジン、建設機械が大きく売上を落とし、部門全体では大幅な減収となりました。産業インフラ部門はダクタイル鉄管、バルブ等が売上を伸ばしましたが、産業用鋳物・素材が売上を落とし、部門全体では減収となりました。環境エンジニアリング部門はポンプが売上を伸張させ増収となりましたが、その他部門は減収となりました。

当第2四半期連結会計期間の営業利益は前年同期比107億円(31.8%)減少して229億円となりました。内燃機器関連部門は売上減少と円高の進行により大幅な減益となりましたが、産業インフラ部門は原材料価格の低下等により増益となりました。環境エンジニアリング部門は赤字幅を減少させましたが、その他部門は減益となりました。

税金等調整前純利益は前年同期比59億円(20.8%)減少して225億円となりました。法人所得税は73億円(実効税率32.3%)の負担となり、持分法による投資損益は6億円の利益となったため、非支配持分控除前純利益は前年同期比23億円(12.5%)減少して159億円となりました。

非支配持分帰属損益は21億円の控除となり、当第2四半期連結会計期間の当社株主に帰属する純利益は前年同期を19億円(12.4%)下回る138億円となりました。

事業の種類別セグメントの外部顧客に対する売上の状況は次のとおりです。

内燃機器関連

当部門の売上高は前年同期比22.2%減少して1,748億円となり、売上高全体の70.1%を占めました。国内売上高は5.0%減の649億円となり、海外売上高は29.8%減の1,099億円となりました。当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械等により構成されています。

国内ではトラクタ、作業機等の農業機械は前年同期並の水準となりましたが、建設機械は需要の大幅な落ち込みにより大きく売上を落とし、エンジンも販売先メーカーの生産・在庫調整等により大幅な減収となりました。

海外では主力のトラクタが大幅に売上を落としました。厳しい市場環境の続く北米では住宅関連市場の低迷等により大幅な減収となり、欧州でも景気低迷の影響により売上を落としましたが、アジアではタイを中心に売上を伸張させました。建設機械は需要減少の著しい欧州や北米において大幅な減収となり、エンジンも売上を大きく減少させました。一方、作業機は中国、タイにおいてコンバイン、田植機が大幅に売上を伸張させました。

産業インフラ

当部門の売上高は前年同期比10.6%減少して473億円となり、売上高全体の19.0%を占めました。国内売上高は11.7%減の384億円となり、海外売上高は5.2%減の89億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管、スパイラル鋼管、合成管、バルブほか)及び産業用鋳物・素材により構成されております。

国内では需要低迷の続く合成管、鋼管が大幅な減収となったほか、産業用鋳物・素材も設備投資の減少等により大幅に売上を落としました。

海外ではダクタイル鉄管やバルブが売上を伸ばしましたが、産業用鋳物・素材が売上を大幅に落としました。

環境エンジニアリング

当部門の売上高は前年同期比15.1%減少して119億円となり、売上高全体の4.7%を占めました。国内売上高は25.1%減の95億円となり、海外売上高は86.7%増の24億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプ等により構成されております。

国内では環境リサイクルが大幅な減収となり、ポンプや液中膜も売上を落としました。海外では液中膜が減収となりましたが、ポンプが売上を大きく伸ばしました。

その他

当部門の売上高は前年同期比18.4%減少して154億円となり、売上高全体の6.2%を占めました。国内売上高は18.3%減の151億円となり、海外売上高は22.5%減の3億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽等により構成されております。

景気低迷に伴う設備投資の減少により自動販売機、電装機器が売上を落としました。

所在地別セグメントの外部顧客に対する売上の状況は次のとおりです。

日本

売上高は前年同期比10.0%減少して1,393億円となりました。内燃機器関連部門では、作業機が増収となりましたが、トラクタ、エンジン、建設機械が売上を落としました。産業インフラ部門では、バルブが売上を伸張させましたが、合成管、鋼管、産業用鋳物・素材が減収となりました。環境エンジニアリング部門、その他部門も売上を落としました。

北米

売上高は前年同期比43.8%減少して458億円となりました。米国では住宅関連市場の低迷や円高の影響により主力のトラクタが減収となったほか、建設機械、エンジンも需要の低迷により売上を落としました。

欧州

売上高は前年同期比45.1%減少して181億円となりました。建設機械が需要の低迷により減収となったほか、トラクタも低調でした。エンジンも販売先メーカーの在庫調整等により売上を落としました。

アジア

売上高は前年同期比15.9%増加して430億円となりました。タイにおいてトラクタが順調に売上を拡大させたほか、中国でもコンバイン、田植機が堅調に推移しました。また、建設機械も売上を伸ばしました。

その他

売上高は前年同期比25.3%減少して32億円となりました。主力市場であるオーストラリアにおいてトラクタ、建設機械、エンジンがいずれも減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末(平成21年3月期末)比150億円(1.1%)増加して1兆4,008億円となりました。資産の部では受取債権やたな卸資産が減少する一方、金融債権や現金及び現金同等物が大幅に増加しました。負債の部では生産調整に伴い買掛金が大幅に減少しましたが、海外子会社の社債発行等により、長期債務を中心とした有利子負債が増加しました。純資産はその他の包括損益累計額の増加や利益の積み上がりにより大幅な増加となりました。その結果、株主資本比率は1.9ポイント上昇して43.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは462億円の収入(前年同期比368億円の収入増)となりました。北米での売掛債権の売却減少の影響がなくなったことにより、前年同期と比べ大幅な収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは235億円の支出(前年同期比140億円の支出減)となりました。固定資産購入額や金融債権増加額の減少等により前年同期と比べ大幅な支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは30億円の収入(前年同期比302億円の収入減)となりました。資金調達額が減少したことにより、前年同期と比べ大幅な収入減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は当第2四半期連結会計期間期首残高から262億円増加して944億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は64億円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更及び完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,285,919,180	1,285,919,180	[国内]東京、大阪 [国外]ニューヨーク	単元株式数は 1,000株です。
計	1,285,919,180	1,285,919,180		

(注) 東京、大阪の各金融商品取引所においては市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日		1,285,919		84,070		73,057

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	176,769	13.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	130,044	10.11
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	81,498	6.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	60,841	4.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	45,006	3.49
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	40,851	3.17
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1-4-35	25,215	1.96
資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1-8-12	24,339	1.89
モックスレイ・アンド・カン パニー (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N. Y. 10017-2070 U. S. A. (東京都千代田区有楽町1-1-2)	22,795	1.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	20,173	1.56
計		627,533	48.80

- (注) 1 「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は表示単位未満の端数を切り捨てて表示
しております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス
信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託口です。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式には、住友信託銀行退職給付信託口22,982千株が含ま
れております。
- 4 当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年10月5日付大量保有報告書の変更報告書
の写しの送付を受け、平成21年9月28日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、
三菱UFJ信託銀行株式会社については当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認
ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,173	1.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	94,779	7.37
三菱UFJ証券株式会社	2,546	0.20
三菱UFJ投信株式会社	6,035	0.47
計	123,533	9.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,510,000 (相互保有株式) 普通株式 994,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,090,000	1,268,090	
単元未満株式	普通株式 3,325,180		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,285,919,180		
総株主の議決権		1,268,090	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	13,510,000		13,510,000	1.05
(相互保有株式) 株)岩手クボタ	花巻市東宮野目13-9	24,000		24,000	0.00
株)秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,000		41,000	0.00
株)庄内クボタ	酒田市東町1-9-12	2,000		2,000	0.00
株)福島クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	100,000		100,000	0.00
株)富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540	9,000		9,000	0.00
株)東海クボタ	四日市市新正2-16-13	68,000		68,000	0.00
株)福井クボタ	福井市開発4-209	74,000		74,000	0.00
株)岡山クボタ	津山市高野本郷1267-2	71,000		71,000	0.00
株)山口クボタ	山口市大内御堀1460-1	39,000		39,000	0.00
株)福岡クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000		566,000	0.04
相互保有株式計		994,000		994,000	0.07
計		14,504,000		14,504,000	1.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	634	732	835	872	871	794
最低(円)	540	578	688	707	754	709

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(参考情報)

当社は平成21年4月1日より執行役員制度を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの取締役を兼務しない執行役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務執行役員	機械研究本部長、 機械品質保証本部長	常務執行役員	機械研究本部長	利國 信行	平成21年7月1日
常務執行役員	建設機械事業部長、 建設機械企画管理部 長、株式会社クボタ建 機ジャパン代表取締役 社長	常務執行役員	建設機械事業部長、 株式会社クボタ建機 ジャパン代表取締役社 長	塩路 伸世	平成21年10月1日
常務執行役員	水処理システム事業部 長、膜システム事業ユ ニット長、膜システム 事業推進部長、東京本 社事務所長、クボタメ ンブレン株式会社代表 取締役社長	常務執行役員	水処理システム事業部 長、上下水エンジニア リング事業ユニット 長、膜システム事業ユ ニット長、膜システム 事業推進部長、東京本 社事務所長、クボタメ ンブレン株式会社代表 取締役社長	岩部 秀樹	平成21年10月1日
執行役員	作業機事業部長、 作業機事業推進部長	執行役員	作業機事業部長	田中 政一	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、米国において一般に認められている会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報は四半期連結財務諸表規則第15条に基づいて作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

なお、当社は平成21年4月1日より米国財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂」)を適用しており、これに伴い前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を組替再表示しているため、組替後四半期連結財務諸表に係るレビュー報告書を再受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動資産				
現金及び現金同等物	94,360		69,505	
受取債権	3		3	
受取手形	46,722		65,429	
売掛金	312,531		324,583	
貸倒引当金	2,635		2,512	
小計	356,618		387,500	
短期金融債権 - 純額	3		3	
たな卸資産	1		1	
その他の流動資産	3, 4, 5		3, 4, 5	
その他の流動資産	60,200		54,648	
流動資産合計	809,062	57.8	816,346	58.9
投資及び長期金融債権				
関連会社に対する投融資	14,746		14,511	
その他の投資	2, 4		2, 4	
長期金融債権 - 純額	3		3	
投資及び長期金融債権合計	308,094	22.0	279,965	20.2
有形固定資産				
土地	90,233		90,479	
建物及び構築物	214,361		208,901	
機械装置及びその他の有形固定資産	362,306		361,323	
建設仮勘定	3,485		6,970	
小計	670,385		667,673	
減価償却累計額	445,965		442,052	
有形固定資産合計	224,420	16.0	225,621	16.3
その他の資産				
長期売掛金	3		3	
その他	26,144		37,680	
貸倒引当金	807		859	
その他の資産合計	59,271	4.2	63,892	4.6
資産合計	1,400,847	100.0	1,385,824	100.0

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動負債				
短期借入金	128,828		132,100	
支払手形	11,189		16,405	
買掛金	122,045		163,222	
前受金	5,306		6,306	
設備関係支払手形・未払金	11,788		13,301	
未払給与・諸手当	27,446		26,266	
未払費用	24,091		25,717	
未払法人所得税	8,036		4,733	
その他の流動負債	3,454,511		3,454,947	
一年内返済予定の長期債務	372,692		360,378	
流動負債合計	452,932	32.3	494,375	35.7
固定負債				
長期債務	3230,848		3208,588	
未払年金等	52,364		56,591	
その他の固定負債	3,459,650		3,4510,027	
固定負債合計	292,862	20.9	275,206	19.9
契約債務及び偶発債務	11			
純資産				
株主資本				
資本金	84,070		84,070	
資本剰余金	93,086		93,150	
利益準備金	19,539		19,539	
その他の剰余金	463,197		452,791	
その他の包括損益累計額	40,072		62,184	
自己株式	9,110		9,082	
小計	610,710	43.6	578,284	41.7
非支配持分	44,343	3.2	37,959	2.7
純資産合計	655,053	46.8	616,243	44.4
負債及び純資産合計	1,400,847	100.0	1,385,824	100.0

1株当たり株主資本	480円11銭	454円60銭
-----------	---------	---------

純資産の部の補足情報

授権株式数	1,874,700,000株	1,874,700,000株
発行済株式数	1,285,919,180株	1,285,919,180株
自己株式数	13,905,866株	13,856,291株

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	572,322	100.0	5	444,634 100.0
売上原価	6,7 413,012	72.2	6,7	326,598 73.4
販売費及び一般管理費	6,7 90,610	15.8	6,7	84,637 19.0
その他の営業費用	7 624	0.1	7	267 0.1
営業利益	68,076	11.9		33,132 7.5
その他の収益(費用)				
受取利息・受取配当金	2,692			1,871
支払利息	1,184		5	1,274
有価証券売却損益	2 16		2	312
有価証券評価損	708			43
為替差損益	2,199		5	874
その他 - 純額	758		5	1,585
その他の収益(費用)純額	2,141			155
税金等調整前純利益	65,935	11.5		33,287 7.5
法人所得税				
法人税、住民税及び事業税	21,060			10,594
法人税等調整額	4,730			417
法人所得税合計	25,790			11,011
持分法による投資損益	180			334
非支配持分控除前純利益	40,325	7.0		22,610 5.1
非支配持分帰属損益(控除)	4,588			3,297
当社株主に帰属する純利益	35,737	6.2		19,313 4.3
1株当たり当社株主に帰属する純利益 (基本的及び希薄化後)	8	27円95銭	8	15円18銭

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	310,435	100.0	249,308	100.0
売上原価	6,7 228,403	73.6	6,7 180,793	72.5
販売費及び一般管理費	6,7 48,108	15.5	6,7 45,677	18.3
その他の営業費用(収益)	7 398	0.1	7 18	0.0
営業利益	33,526	10.8	22,856	9.2
その他の収益(費用)				
受取利息・受取配当金	514		438	
支払利息	739		5 632	
有価証券売却損益	2 -		2 65	
有価証券評価損	2		11	
為替差損益	4,630		5 99	
その他 - 純額	201		5 277	
その他の収益(費用)純額	5,058		318	
税金等調整前純利益	28,468	9.2	22,538	9.0
法人所得税				
法人税、住民税及び事業税	10,704		7,720	
法人税等調整額	73		449	
法人所得税合計	10,777		7,271	
持分法による投資損益	453		609	
非支配持分控除前純利益	18,144	5.8	15,876	6.4
非支配持分帰属損益(控除)	2,444		2,120	
当社株主に帰属する純利益	15,700	5.1	13,756	5.5
1株当たり当社株主に帰属する純利益 (基本的及び希薄化後)	8	12円29銭	8	10円81銭

(3) 【四半期連結包括損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
非支配持分控除前純利益	40,325	22,610
その他の包括利益(損失) - 税効果後	9	9
外貨換算調整額	15,977	15,305
有価証券の未実現損益	508	6,394
デリバティブ未実現損益	450	439
年金負債調整額	97	2,566
その他の包括利益(損失)合計	16,132	24,704
非支配持分控除前包括利益	24,193	47,314
非支配持分帰属包括利益(控除)	1,962	5,889
当社株主に帰属する包括利益	22,231	41,425

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
非支配持分控除前純利益	18,144	15,876
その他の包括利益(損失) - 税効果後	9	9
外貨換算調整額	13,843	1,463
有価証券の未実現損益	16,114	3,178
デリバティブ未実現損益	874	374
年金負債調整額	114	1,277
その他の包括損失合計	1,511	64
非支配持分控除前包括利益	16,633	15,812
非支配持分帰属包括利益(控除)	3,865	3,093
当社株主に帰属する包括利益	12,768	12,719

(4) 【四半期連結純資産変動計算書】

前第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成20年3月31日 現在	1,280,604	84,070	93,150	19,539	423,927	31,177	3,766	43,230	691,327
非支配持分控除前 純利益					35,737			4,588	40,325
その他の包括損失 9						13,506		2,626	16,132
当社株主への 現金配当 (8円00銭/株)					10,248				10,248
非支配持分への 現金配当								710	710
自己株式の取得 及び処分	3,084						2,605		2,605
連結子会社に対 する持分の変動 及びその他								251	251
平成20年9月30日 現在	1,277,520	84,070	93,150	19,539	449,416	17,671	6,371	44,231	701,706

当第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成21年3月31日 現在	1,272,063	84,070	93,150	19,539	452,791	62,184	9,082	37,959	616,243
非支配持分控除前 純利益					19,313			3,297	22,610
その他の包括利益 9						22,112		2,592	24,704
当社株主への 現金配当 (7円00銭/株) 10					8,907				8,907
非支配持分への 現金配当								191	191
自己株式の取得 及び処分	50						28		28
連結子会社に対 する持分の変動 及びその他			64					686	622
平成21年9月30日 現在	1,272,013	84,070	93,086	19,539	463,197	40,072	9,110	44,343	655,053

(5) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動		
非支配持分控除前純利益	40,325	22,610
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及びその他の償却費	15,060	14,223
有価証券評価損	708	43
法人所得税(法人税等調整額)	4,730	417
受取債権の減少(増加)	119,419	37,243
たな卸資産の減少(増加)	10,708	20,771
債権売却譲渡人持分の減少	69,502	-
その他の流動資産の増加	11,850	2,174
支払手形・買掛金の減少	1,514	52,932
未払法人所得税の増加	2,070	3,027
その他の流動負債の増加(減少)	10,358	4,717
未払退職年金費用の増加(減少)	4,692	112
その他	2,628	3,263
営業活動による純キャッシュ・フロー	8,058	41,886
投資活動		
固定資産の購入	15,975	11,003
有形固定資産売却収入	641	1,068
投資有価証券の売却及び償還による収入	46	5,763
金融債権の増加	102,807	82,188
金融債権の回収	75,803	67,578
その他	547	1,827
投資活動による純キャッシュ・フロー	42,839	20,609
財務活動		
長期債務による資金調達	63,068	46,354
長期債務の返済	36,864	25,126
短期借入金の純増減(減少)	33,197	10,970
現金配当金の支払	10,248	8,907
自己株式の購入	2,614	24
その他	719	716
財務活動による純キャッシュ・フロー	45,820	2,043
為替変動による 現金及び現金同等物への影響	1,679	1,535
現金及び現金同等物の純増減(減少)	6,756	24,855
現金及び現金同等物期首残高	88,784	69,505
現金及び現金同等物期末残高	82,028	94,360

補足情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の内訳		
現金及び預金	76,638	81,365
定期預金	5,390	12,995
計	82,028	94,360

【四半期連結財務諸表の作成基準】

当社の四半期連結財務諸表は米国において一般に認められている会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。当第2四半期連結会計期間より米国財務会計基準審議会(以下「FASB」)会計基準編纂書(以下「ASC」)105「一般に認められている会計原則」(旧FASB基準書第168号「FASB会計基準編纂書及び一般に認められている会計原則の階層 - FASB基準書第162号の改訂」)を適用しております。これに伴い、従来のFASB基準書等はASCに置き換えられ、参照している米国基準の名称についてASCの体系に基づき記載を変更しております。なお、セグメント情報については四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しており、ASC280「セグメント報告」(旧FASB基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報に関する開示」)に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。

当社は昭和44年の欧米市場における転換社債・社債の発行を機に、米国基準での連結財務諸表を作成しております。その後、米国の1933年証券法に規定する届出書様式S-1を米国証券取引委員会(以下「SEC」)に届出登録し、以後、現在に至るまで米国の1934年証券取引法に規定する年次報告書である様式20-FをSECに提出しております。

わが国で一般に認められている会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。なお、差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については日本基準に準拠した場合の税金等調整前純利益に対する影響額を開示しております。

(1) 四半期連結財務諸表の構成

当社の四半期連結財務諸表には四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書のほか、四半期連結包括損益計算書及び四半期連結純資産変動計算書が含まれております。

(2) 有価証券の交換取引の会計処理

投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被合併会社と判定された場合、ASC325「投資-その他」(旧FASB発生問題討議委員会報告第91-5号「投資の交換に関する会計指針」)に基づき、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(費用)に計上しております。

(3) 社債発行費

社債発行費は繰延資産に計上して社債の償還期間で償却しております。

(4) 新株発行費

新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。

(5) 新株予約権付社債

新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。

(6) 法人税等の不確実性に関する会計処理

ASC740「法人所得税」(旧FASB解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理 - FASB基準書第109号の解釈」)を適用しており、税務ポジションが税務当局による税務調査において50%超の可能性をもって認められる場合、その税務ベネフィットを四半期連結(連結)財務諸表に認識しております。

(7) 退職給付会計

退職一時金及び企業年金制度に関してASC715「報酬-退職給付」(旧FASB基準書第87号「事業主の年金会計」及び旧FASB基準書第158号「確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計 - 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改)の改訂」)を適用しており、四半期連結(連結)貸借対照表上、年金資産の退職給付債務に対する積立状況を資産または負債として計上し、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額の年金負債調整額に計上しております。なお、当社の年金資産の測定日は3月31日のため、前連結会計年度末以降における年金資産の時価の変動は四半期連結会計期間末における年金資産の退職給付債務に対する積立状況及び年金負債調整額に反映されておりません。

当社は給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額を発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の未認識数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。日米の退職給付会計の相違による影響額は前第2四半期連結累計期間1,454百万円(利益)、当第2四半期連結累計期間1,272百万円(損失)です。

(8) 支払利息

主要な有形固定資産の建設期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。

(9) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は四半期連結(連結)損益計算書上、税金等調整前純利益のあとに区分掲記しております。

(10) 特別損益の表示方法

日本基準の特別損益に属する項目は米国基準上の異常項目を除き、その他の営業費用またはその他の収益(費用)の内訳科目に含めて表示しております。

(11) その他の包括損益累計額に含まれる税効果金額

四半期連結(連結)損益計算書に計上されずに純資産の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(損失)として計上された期に適用されていた税率によって計算されております。

(12) 四半期連結(連結)包括損益計算書

A S C 220「包括利益」(旧 F A S B 基準書第130号「包括利益の報告」)を適用しております。当社の包括損益は非支配持分控除前純利益、外貨換算調整額の変動、有価証券の未実現損益の変動、デリバティブ未実現損益の変動及び年金負債調整額の変動から構成されております。

(13) 組替再表示

当四半期連結会計期間において採用している表示方法に従って前期の四半期連結(連結)財務諸表を組替再表示しております。

【四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結会計期間よりA S C 105「一般に認められている会計原則」を適用しております。同編纂書はこれまでの会計基準を再編成したものであり、同編纂書の適用による当社の財政状態及び経営成績への影響はありません。

平成21年4月1日よりA S C 810「連結」(旧 F A S B 基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂」)を適用しております。同編纂書の適用により、従来四半期連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて表示し、四半期連結損益計算書上、純利益を非支配持分帰属損益と当社株主に帰属する純利益に区分して表示するほか、四半期連結キャッシュ・フロー計算書等、他の四半期連結財務諸表の関連する表示科目を変更しております。これに伴い、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計(会計)期間の連結財務諸表を組替再表示しております。

さらに同編纂書の適用により、支配喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動取引を資本取引として処理する方法に変更しておりますが、当社の財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

【四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

1 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
製品	120,944百万円	132,125百万円
半製品	24,468百万円	23,848百万円
仕掛品	30,792百万円	31,165百万円
原材料・貯蔵品	16,975百万円	20,263百万円
計	193,179百万円	207,401百万円

2 その他の投資

売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価額、未実現利益及び損失は次のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間末				前連結会計年度末			
	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	24,411	42,032	17,621	-	24,412	40,275	15,864	1
その他の株式	17,229	49,245	32,084	68	17,665	40,653	23,304	316
計	41,640	91,277	49,705	68	42,077	80,928	39,168	317

時価の下落が一時的な売却可能有価証券の公正価額及び未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間末				前連結会計年度末			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	-	-	-	-	2	1	-	-
その他の株式	402	68	-	-	1,958	316	-	-
計	402	68	-	-	1,960	317	-	-

売却可能有価証券の売却収入及び売却による実現利益及び損失は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
売却収入	26百万円	930百万円
実現利益	20百万円	312百万円
実現損失	-百万円	-百万円

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
売却収入	-百万円	366百万円
実現利益	-百万円	65百万円
実現損失	-百万円	-百万円

四半期連結(連結)貸借対照表のその他の投資には市場性のない持分証券が当第2四半期連結会計期間末10,242百万円、前連結会計年度末15,269百万円含まれております。市場性のない持分証券は公正価額が容易に算定できないため原価法により評価しておりますが、定期的に減損の有無及び貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす市場環境の変化を検討しております。

3 金融商品の公正価額

金融商品の帳簿価額及び公正価額は次のとおりです。なお、 は負債を表します。

	当第2四半期連結会計期間末		前連結会計年度末	
	帳簿価額(百万円)	公正価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	公正価額(百万円)
金融資産				
金融債権 - 純額	223,543	225,766	217,503	223,508
長期売掛金	56,858	59,443	50,004	52,616
金融負債				
長期債務	297,132	296,163	262,445	261,891
デリバティブ				
先物為替契約等	1,032	1,032	2,071	2,071
金利スワップ及び通貨金利スワップ契約	5,445	5,445	4,144	4,144

金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記金融債権 - 純額及び長期債務の金額にはファイナンスリースによるものを含めておりません。また、上記長期売掛金には四半期連結(連結)貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。

現金及び現金同等物、売掛金(一年内回収予定の長期売掛金を除く)、受取手形、その他の受取債権、買掛金、支払手形並びに短期借入金については満期までの期間が短いため、公正価額は帳簿価額と近似しております。その他の投資の公正価額等の情報は「注記 2 その他の投資」に記載しております。

4 公正価額の測定

経常的に公正価額で測定され、その階層ごとに分類された資産及び負債は次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券	91,277	-	-	91,277
デリバティブ	-	1,291	-	1,291
資産合計	91,277	1,291	-	92,568
負債				
デリバティブ	-	5,704	-	5,704
負債合計	-	5,704	-	5,704

前連結会計年度末

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券	80,928	-	-	80,928
デリバティブ	-	7	-	7
資産合計	80,928	7	-	80,935
負債				
デリバティブ	-	6,222	-	6,222
負債合計	-	6,222	-	6,222

売却可能有価証券は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。デリバティブは主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットを用いて評価しております。

5 デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は外国為替レート及び金利の市場変動リスクにさらされており、これらのリスクを管理するためにデリバティブを利用しております。これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

(2) 外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約及び通貨オプション契約(先物為替契約等)を行っております。

(3) 金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。当社はこのリスクを軽減するために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っており、それによって固定金利と変動金利の性格を随時変更しております。

(4) キャッシュ・フローヘッジ

先物為替契約等や金利スワップ契約の公正価額の変動に係る会計処理はデリバティブがキャッシュ・フローヘッジとして指定されたものか否かによります。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動はその他の包括損益累計額に計上されます。連結会社間の外貨建予定取引に関連する先物為替契約等の場合は、第三者への取引が発生した時点で損益へ組み替えられます。また、金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息に含めて損益へ組み替えられます。その他の包括損益累計額に含まれるデリバティブ未実現損益のうち、893百万円(損失)が決算日より12ヶ月以内に損益に組み替えられると見込まれます。

(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社は先物為替契約等や金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の特定の取引について、ヘッジ会計の適用要件を満たさないため、ヘッジ指定されていないデリバティブとして分類しております。これらのデリバティブは経済的な観点から各種のリスクをヘッジするために利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価額の変動は直ちに損益に計上されます。

(6) デリバティブの公正価額及びデリバティブ関連損益

デリバティブの公正価額は次のとおりです。

	資産			負債		
	貸借対照表科目	公正価額(百万円)		貸借対照表科目	公正価額(百万円)	
		当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末		当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
ヘッジ指定されたデリバティブ						
先物為替契約等	その他の流動資産	255	-	その他の流動負債	-	139
金利スワップ契約	-	-	-	その他の流動負債	2,774	3,153
金利スワップ契約	-	-	-	その他の固定負債	123	48
小計		255	-		2,897	3,340
ヘッジ指定されていないデリバティブ						
先物為替契約等	その他の流動資産	1,036	7	その他の流動負債	259	1,939
金利スワップ契約	-	-	-	その他の流動負債	67	223
金利スワップ契約	-	-	-	その他の固定負債	463	511
通貨金利スワップ契約	-	-	-	その他の流動負債	-	72
通貨金利スワップ契約	-	-	-	その他の固定負債	2,018	137
小計		1,036	7		2,807	2,882
合計		1,291	7		5,704	6,222

デリバティブ関連損益は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ 適用のデリバティブ	その他の包括損益累計額に 計上したデリバティブ未実現 損益の額 (有効部分)	その他の包括損益累計額より 損益に組み替えられた金額の 表示科目 (有効部分)	その他の包括損益累計額より 損益に組み替えられた金額 (有効部分)
	当第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間
先物為替契約等	362百万円	売上高	32百万円
金利スワップ契約	519百万円	支払利息	823百万円
合計	157百万円		855百万円

ヘッジ指定されていない デリバティブ	損益として認識された金額 の表示科目	損益として認識された金額
		当第2四半期連結累計期間
先物為替契約等	為替差損益	1,601百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	140百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	1,809百万円
合計		348百万円

キャッシュ・フローヘッジ 適用のデリバティブ	その他の包括損益累計額に 計上したデリバティブ未実現 損益の額 (有効部分)	その他の包括損益累計額より 損益に組み替えられた金額の 表示科目 (有効部分)	その他の包括損益累計額より 損益に組み替えられた金額 (有効部分)
	当第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間
先物為替契約等	199百万円	売上高	107百万円
金利スワップ契約	3百万円	支払利息	484百万円
合計	202百万円		377百万円

ヘッジ指定されていない デリバティブ	損益として認識された金額 の表示科目	損益として認識された金額
		当第2四半期連結会計期間
先物為替契約等	為替差損益	1,282百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	8百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	394百万円
合計		880百万円

6 退職一時金及び退職年金

退職年金費用の構成は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
勤務費用	2,881百万円	3,009百万円
利息費用	1,865百万円	1,823百万円
年金資産の期待運用収益	1,214百万円	1,100百万円
過去勤務利益の償却	404百万円	404百万円
数理計算上の差異の償却	64百万円	4,806百万円
合計	3,192百万円	8,134百万円

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
勤務費用	1,461百万円	1,415百万円
利息費用	932百万円	911百万円
年金資産の期待運用収益	607百万円	550百万円
過去勤務利益の償却	202百万円	202百万円
数理計算上の差異の償却	32百万円	2,403百万円
合計	1,616百万円	3,977百万円

7 営業費用の補足情報

(1) 研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
研究開発費	13,248百万円	12,608百万円
広告宣伝費	4,971百万円	3,759百万円
物流費	25,898百万円	17,837百万円
減価償却費	15,036百万円	14,197百万円

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
研究開発費	7,020百万円	6,441百万円
広告宣伝費	2,920百万円	2,146百万円
物流費	14,869百万円	9,299百万円
減価償却費	7,459百万円	7,186百万円

(2) その他の営業費用

前第2四半期連結累計期間のその他の営業費用には固定資産廃売却損益144百万円(益)及び長期性資産の減損損失476百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間のその他の営業費用には固定資産廃売却損益161百万円(損)が含まれております。

前第2四半期連結会計期間のその他の営業費用(収益)には固定資産廃売却損益337百万円(益)及び長期性資産の減損損失476百万円が含まれております。

当第2四半期連結会計期間のその他の営業費用(収益)には固定資産廃売却損益24百万円(益)が含まれております。

8 1株当たり当社株主に帰属する純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する純利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
当社株主に帰属する純利益	35,737百万円	19,313百万円
加重平均株式数	1,278,564千株	1,272,031千株

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
当社株主に帰属する純利益	15,700百万円	13,756百万円
加重平均株式数	1,277,540千株	1,272,019千株

潜在的に希薄化効果のある株式がないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する純利益の計算上の分子及び分母の調整は記載しておりません。

9 その他の包括利益(損失)

当社株主及び非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間		
	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	13,360	2,617	15,977	12,742	2,563	15,305
有価証券の未実現損益	499	9	508	6,365	29	6,394
デリバティブ未実現損益	450	-	450	439	-	439
年金負債調整額	97	-	97	2,566	-	2,566
計	13,506	2,626	16,132	22,112	2,592	24,704

	前第2四半期連結会計期間			当第2四半期連結会計期間		
	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	12,411	1,432	13,843	511	952	1,463
有価証券の未実現損益	16,103	11	16,114	3,199	21	3,178
デリバティブ未実現損益	874	-	874	374	-	374
年金負債調整額	114	-	114	1,277	-	1,277
計	2,932	1,421	1,511	1,037	973	64

10 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	8,907百万円	7.00円	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	8,907百万円	7.00円	平成21年9月30日	平成21年12月2日

11 偶発債務

(1) 訴訟事項

当社は通常の事業活動を営むうえで様々な訴訟に直面しております。主要な訴訟は以下のとおりです。
独占禁止法違反について

当社は平成10年度に国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾しました。この件に関して、平成11年12月に公正取引委員会より7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効しました。

独占禁止法第7条の2は「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定しておりますが、当社は本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えているため、上記審判手続開始請求を行いました。

平成21年3月に7,072百万円の課徴金納付を命ずる審決案が当社に送達されました。当社はこの審決案に基づき、平成20年度において当該課徴金を販売費及び一般管理費として計上しました。当社は審決案に対して異議の申立を行いました。平成21年6月に審決案と同額の7,072百万円の課徴金納付を命ずる審決がなされました。

当社の主張は前述のとおりであり、東京高等裁判所に審決取消訴訟の提起を行いました。この訴訟の最終的な結果及びその時期については、訴訟そのものが持つ不確実性のため現時点で予測することはできません。

アスベスト関連訴訟について

日本国内において当第2四半期連結会計期間末現在、当社もしくは国及び当社を含むアスベスト取扱い企業に対して6件のアスベスト関連訴訟が起こされております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は8,420百万円ですが、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ212名に関する2件の訴訟の損害賠償請求額がその大部分を占めております。この2件の訴訟においては国及び当社を含むアスベスト取扱い企業46社が被告となっております。これら6件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

これらの訴訟の最終的な結果及びその時期については、訴訟そのものが持つ不確実性のため現時点で予測することはできません。

(2) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました。当社は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し、平成17年6月に見舞金制度を、平成18年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。さらに、石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)の施行に伴い、救済給付原資の事業者による負担額が平成19年度から徴収されておりますが、この中には石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は上記見舞金、救済金、あるいは従業員に対する補償金の支払いを決定したときに費用として処理しております。また、貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積ることが可能である場合には損失を見積って負債を計上しており、アスベスト関連の未払金は当第2四半期連結会計期間末569百万円、前連結会計年度末721百万円です。

ただし、今後新たに支払いの申請をする従業員や工場周辺住民の方の人数を予測する根拠や情報はありませんので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。当社はこの問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積ることは困難と考えております。しかし、当社はこの問題を当社の財政状態、経営成績、さらに資金流動性に関する重要な潜在的リスクであると認識しております。

12 後発事象

四半期報告書提出日(平成21年11月12日)現在、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	内燃機器 関連	産業 インフラ	環境エンジ ニアリング	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	224,768	52,861	13,966	18,840	310,435	-	310,435
(2) セグメント間の 内部売上高	15	71	18	3,909	4,013	4,013	-
計	224,783	52,932	13,984	22,749	314,448	4,013	310,435
営業利益(損失)	35,111	2,812	1,466	1,059	37,516	3,990	33,526

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

	内燃機器 関連	産業 インフラ	環境エンジ ニアリング	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	174,796	47,272	11,864	15,376	249,308	-	249,308
(2) セグメント間の 内部売上高	11	80	16	4,305	4,412	4,412	-
計	174,807	47,352	11,880	19,681	253,720	4,412	249,308
営業利益(損失)	21,186	6,912	1,160	711	27,649	4,793	22,856

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	内燃機器 関連	産業 インフラ	環境エンジ ニアリング	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	421,078	92,638	23,407	35,199	572,322	-	572,322
(2) セグメント間の 内部売上高	15	121	83	7,111	7,330	7,330	-
計	421,093	92,759	23,490	42,310	579,652	7,330	572,322
営業利益(損失)	73,258	3,561	3,143	2,022	75,698	7,622	68,076

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

	内燃機器 関連	産業 インフラ	環境エンジ ニアリング	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	309,755	85,564	21,048	28,267	444,634	-	444,634
(2) セグメント間の 内部売上高	31	123	35	7,345	7,534	7,534	-
計	309,786	85,687	21,083	35,612	452,168	7,534	444,634
営業利益(損失)	32,846	11,701	3,041	674	42,180	9,048	33,132

(注) 1 市場と製品の類似性及び経営組織との関連性に基づいて事業区分を行っております。
2 各事業区分に属する主要な製品名または事業の内容

事業区分	主要な製品の名称または事業の内容
内燃機器関連	農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械
産業インフラ	ダクタイル鉄管等各種パイプ及びその付属品、バルブ、産業用鋳物・素材
環境エンジニアリング	各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、ポンプ
その他	計量・計測機器及び同制御システム、自動販売機、空調機器、各種ソフトウェア、土木工事、浄化槽等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	154,676	81,456	32,912	37,110	4,281	310,435	-	310,435
(2) セグメント間の 内部売上高	69,967	2,875	994	360	-	74,196	74,196	-
計	224,643	84,331	33,906	37,470	4,281	384,631	74,196	310,435
営業利益	19,452	8,972	3,200	5,447	687	37,758	4,232	33,526

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	139,285	45,766	18,064	42,994	3,199	249,308	-	249,308
(2) セグメント間の 内部売上高	40,842	2,157	427	200	-	43,626	43,626	-
計	180,127	47,923	18,491	43,194	3,199	292,934	43,626	249,308
営業利益	13,827	4,582	1,440	5,707	479	26,035	3,179	22,856

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	280,302	152,957	66,500	64,625	7,938	572,322	-	572,322
(2) セグメント間の 内部売上高	147,561	5,799	2,089	696	-	156,145	156,145	-
計	427,863	158,756	68,589	65,321	7,938	728,467	156,145	572,322
営業利益	36,846	17,435	7,083	9,471	1,327	72,162	4,086	68,076

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	250,279	81,534	34,228	73,295	5,298	444,634	-	444,634
(2) セグメント間の 内部売上高	75,770	4,430	909	533	-	81,642	81,642	-
計	326,049	85,964	35,137	73,828	5,298	526,276	81,642	444,634
営業利益	22,527	7,796	2,259	9,397	781	42,760	9,628	33,132

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国または地域

地域区分	主な国または地域
北米	米国、カナダ
欧州	ドイツ、フランス、英国
アジア	タイ、中国、韓国
その他	オーストラリア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	79,801	35,092	42,079	10,527	167,499
連結売上高	-	-	-	-	310,435
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.7%	11.3%	13.6%	3.4%	54.0%

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	46,699	18,453	45,915	10,378	121,445
連結売上高	-	-	-	-	249,308
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.7%	7.4%	18.4%	4.2%	48.7%

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	150,777	69,196	73,823	18,888	312,684
連結売上高	-	-	-	-	572,322
連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.3%	12.1%	12.9%	3.3%	54.6%

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	82,344	35,711	78,878	19,073	216,006
連結売上高	-	-	-	-	444,634
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.5%	8.0%	17.8%	4.3%	48.6%

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
所在地別セグメント情報の(注)2と同一です。
3 海外売上高は親会社及び子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2 【その他】

(1) 中間配当(会社法第454条第5項に基づく剰余金の配当)

平成21年11月6日開催の取締役会において、中間配当につき次のとおり決議しました。

受領株主 平成21年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主

中間配当金 1株につき7円(総額8,907百万円)

支払請求権の効力発生日 平成21年12月2日

並びに支払開始日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社クボタ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る組替後四半期連結財務諸表(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更参照)、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結純資産変動計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の組替後四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。ただし、四半期連結財務諸表の作成基準に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書280「セグメント報告」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報に関する開示」)にかえて「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第15条に準拠して作成されている。

追記情報

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は平成21年4月1日から米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂」)が適用されることとなるため、この会計基準により組替後四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社クボタ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結純資産変動計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。ただし、四半期連結財務諸表の作成基準に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書280「セグメント報告」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報に関する開示」)にかえて「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第15条に準拠して作成されている。

追記情報

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は平成21年4月1日から米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂」)が適用されることとなるため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。